

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

2023年5月12日



- 1 2023年12月期第1四半期 連結業績概況
- 2 2023年12月期第1四半期 通期のトピックス
- 3 参考情報

連結業績ハイライト

- 新型コロナウイルスの国内経済への影響による社会経済活動の制限が徐々に緩和され、緩やかな回復基調で推移するも、ロシアによるウクライナ侵攻、円安等によりエネルギー価格の高騰などの影響が顕著。世界経済の混乱が我が国に与える影響が不透明な状態は続く。
- 2023年第1四半期連結売上高は**467百万円**となり前年同四半期比15.7%増。不動産販売に係る売上件数は改善するものの、2023年12月期下期の売上計上に向け費用が先行して嵩んでいることなどから、四半期純損失51百万円となる。

連結業績の概況

不動産販売の売上件数は計画通りに進捗し、売上高は前年同四半期比で増加しているものの、売上計画の多くが下期の寄与を想定していることから年間計画の進捗は現段階では低速基調。

昨年の上海のロックダウン政策等と比して本年は新型コロナウイルス対策による社会活動の制限が緩和されたことから、中国子会社での売上は堅調。一方で事業改革に向けた費用等が先行してかかったため、営業利益以下は赤字で着地。

連結業績 (百万円)	2022年12月期	2023年12月期			
	第1四半期 (累計) 実績	第1四半期 (累計)		通期業績予想	進捗率
		実績	前年同期比		
売上高	403	467	115.7%	3,177	14.7%
売上総利益	156	149	95.5%	919	16.2%
営業利益	▲34	▲49	—	48	—
経常利益	▲31	▲48	—	44	—
四半期純利益	▲42	▲51	—	32	—

連結財政状態の概況

現預金の減少等により資産合計は前会計年度末より55百万円減少。

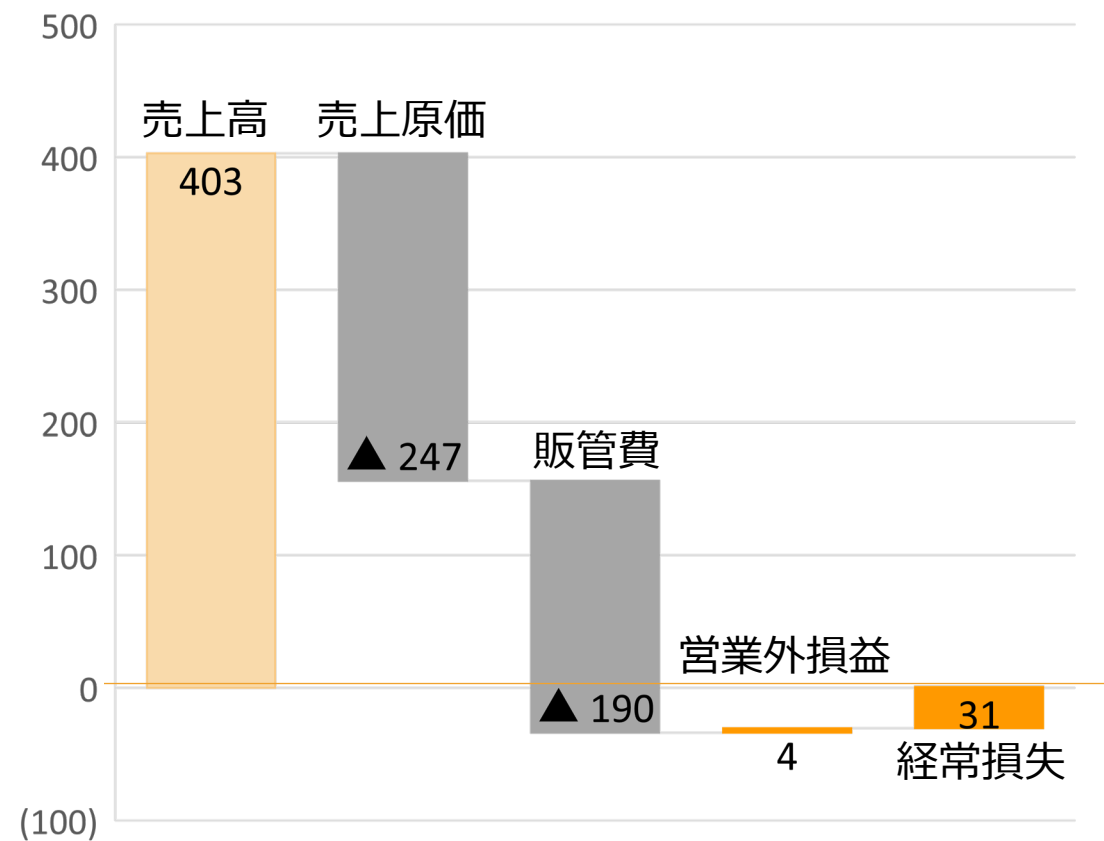
預り金の減少等により、負債合計は前会計年度末より9百万円減少。

連結貸借対照表 (百万円)	2023年3月末	【前年末】 2022年12月末	前年増減比	【前年同Q】 2022年1月末	前年同四半期 増減比
流動資産	2,055	2,094	▲1.9%	1,803	14.0%
うち現金及び預金	811	853	▲4.9%	283	185.9%
固定資産	1,018	1,034	▲1.5%	1,198	▲15.0%
資産合計	3,074	3,129	▲1.8%	3,001	2.4%
流動負債	863	858	0.7%	757	14.0%
固定負債	555	570	▲2.7%	651	▲14.7%
負債合計	1,419	1,428	▲0.6%	1,409	0.7%
純資産	1,654	1,701	▲2.7%	1,592	3.9%
うち資本金	1,992	1,992	—	1,992	—

利益の状況

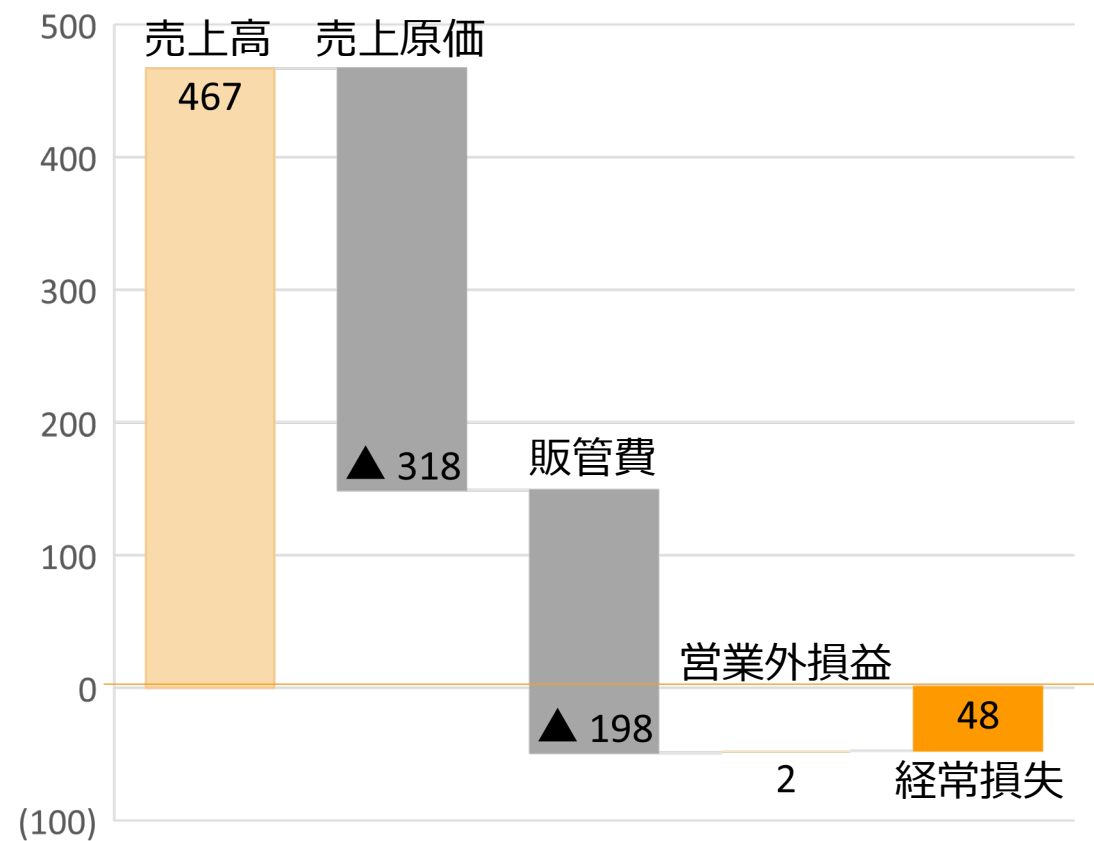
売上高～経常利益の内訳

(百万円)



2022年12月期第1四半期
累計実績

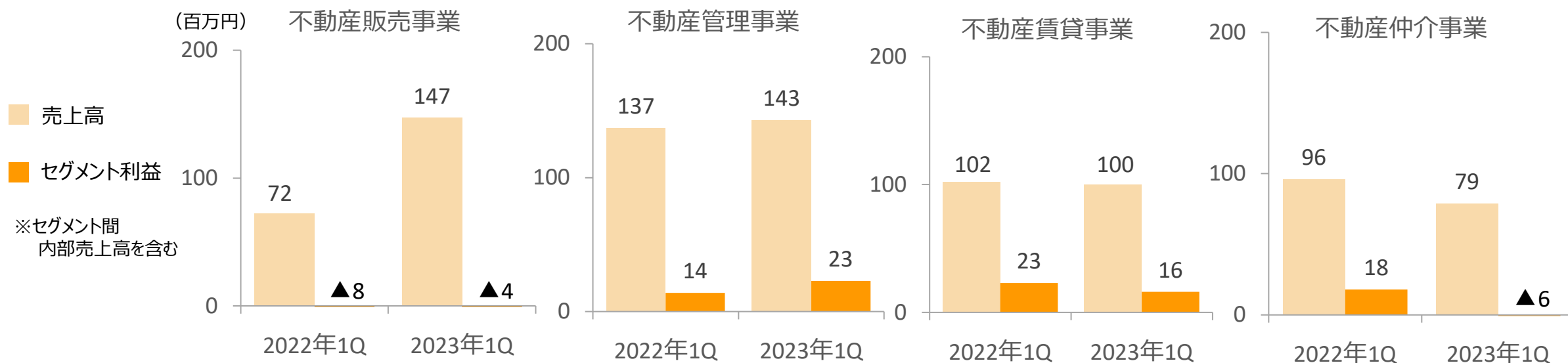
(百万円)



2023年12月期第1四半期
累計実績

主要セグメント別業績

不動産販売事業は戸建・土地等の売上件数が改善したことから、売上高は前年同四半期比で200%程度を達成
 不動産管理事業・仲介事業・賃貸事業は大きな変動はなく、およそ前年同四半期と同水準で推移



連結業績 (百万円)	不動産販売事業			不動産管理事業			不動産賃貸事業			不動産仲介事業		
	2022.1Q 実績	2023.1Q 実績	前年 差異	2022.1Q 実績	2023.1Q 実績	前年 差異	2022.1Q 実績	2023.1Q 実績	前年 差異	2022.1Q 実績	2023.1Q 実績	前年 差異
売上合計 ※	72	147	75	137	143	6	102	100	▲2	96	79	▲17
売上総利益	11	19	8	56	68	12	28	26	▲2	63	36	▲26
セグメント利益	▲8	▲4	4	14	23	9	23	16	▲6	18	▲6	▲24

■ 上海におけるコロナウイルス対策の活動制限緩和

2022年における中国ロックダウン政策において当社子会社への影響が継続していたが、本年においては制限が緩和され通常稼働を再開。人の往来が活発化し、今後においては投資活動や消費マインドの再燃が期待

株式会社ASIAN STAR 会社概要

社 名	株式会社ASIAN STAR (英語名：ASIAN STAR CO.)
本 社 所 在 地	横浜市西区高島二丁目6番32号
設 立	1979年1月
代表者の役職・氏名	代表取締役 呉 文偉
上 場 日	2005年9月
証 券 コ ー ド	8946
事 業 内 容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発行済株式総数	19,308,200株 (自己名義株式 83,200株含む)
資 本 金	1,992百万円 (2022年12月31日現在)
連結従業員数	87名 (2022年12月期)

連結経営指標等の推移

決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(千円)	1,731,131	3,129,986	2,028,998	1,951,835	2,543,295	2,490,064
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	32,541	43,544	△85,605	△209,747	4,261	42,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	2,710	△73,525	△197,731	△310,423	△21,518	55,352
包括利益又は四半期包括利益	(千円)	12,056	△87,460	△204,423	△312,857	17,678	88,374
純資産額	(千円)	2,096,161	2,008,700	1,803,897	1,614,709	1,631,908	1,701,343
総資産額	(千円)	4,434,647	4,139,710	3,741,317	3,618,943	3,062,350	3,129,724
1株当たり純資産額	(円)	116.90	112.02	100.59	83.94	84.86	88.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	0.15	△4.10	△11.03	△17.23	△1.12	2.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.2	48.5	48.2	44.6	53.3	54.4
自己資本利益率	(%)	0.1	-	-	-	-	3.3
株価収益率	(倍)	1,013.3	-	-	-	-	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△223,409	938,823	△163,729	183,914	121,173	455,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△475,309	△723,428	△4,532	120,248	△226,535	△73,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	504,947	△189,577	△105,904	△118,333	△449,493	89,585
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,049,176	1,055,680	778,680	958,035	430,461	853,370
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	47 (14)	53 (13)	60 (12)	105 (10)	93 (9)	87 (10)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。